

令和6年度

名古屋市立菊井中学校
いじめ防止基本方針

1 基本理念

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。

本校は、上記のことを踏まえ、以下の点を旨として、いじめの防止等のための対策を行う。

いじめは、全ての児童生徒に関係する問題である。いじめの防止等の対策は、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

また、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがあってはならない。そのためにいじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにすることを旨としなければならない。

いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、教育委員会・学校・家庭・地域・その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服するという強い決意で行われなければならない。

学校は、いじめを受けた児童生徒を徹底して守り通す責務を有し、いじめを助長することはもとより、いじめを認識しながら、これを隠蔽し、放置するようなことが決してあってはならない。

2 校内体制

- ・ 学校は、いじめ防止のため、いじめが起きにくく、いじめを許さない環境づくりのためにいじめが発生した場合の対応やいじめ防止のための指導計画を示し、人権を尊重し、他者を思いやることができるよう、指導の徹底に努める。
- ・ 校長をいじめ防止対応の責任者とし、「いじめ等対策委員会」を中心として教職員間の緊密な情報交換や共通理解の徹底を図り、一致協力して対応する体制で臨む。
- ・ 「いじめ等対策委員会」は、月1回や緊急な場合など必要に応じて開催するとともに、開催したときは議事録を作成する。その際、会は他の会と重ならないよう単独で開催する。
- ・ いじめが生じた際には、学級担任等の特定の教員が抱え込むことなく、多様な専門性をもった職員が多面的に関わるなど、学校全体で組織的に対応する。
- ・ いじめを発見、訴えを聞いた場合は、即日に集約担当に報告し一両日に「いじめ等対策委員会」を開催するなど、関係事案を迅速・正確に報告する。
- ・ 「いじめ等対策委員会」の構成員
校長・教頭・教務主任・校務主任・学年主任・保健主事・生徒指導主事（なごや子ども応援委員会コーディネーター）・学年生活指導担当・養護教諭・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー など
- ・ 機動的で柔軟な対応ができるように、情報の「集約担当（教務主任）」を設ける。

3 教職員一人一人の心構え

- ・ 教職員一人一人が多様な背景をもつ生徒の理解と配慮も含めた人権意識をもつ。
- ・ 教職員の言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。
- ・ いじめの認知の判断基準については、加害行為の「継続性」「集団性」「一方的な力関係の有無」「深刻度」などの要素によりいじめの定義を限定して解釈することがないようにする。
- ・ 生徒とふれあう時間をできる限り多く取る。
- ・ 「死ね」「うざい」など、相手を傷つける「言葉遣い」に対する指導に努める。
- ・ 生徒の話に耳を傾け、親身になって対応し、生徒が何でも相談できる信頼関係を築く。
- ・ いじめ防止対策推進法第2条のいじめの定義に従って、積極的に認知する。
- ・ いじめを見過ごしたり、気付きながら見逃したり、相談を受けながら対応を先延ばしにしたりしない。認知したいじめは、必ずいじめ等対策委員会に報告をする。
- ・ いじめ（特に、暴力を伴わないいじめ）は、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることが多いことを認識し、ささいな兆候であっても、早い段階からの的確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知し、指導につなげる。
- ・ 暴力的な行為など「目に見えるいじめ」を目撃した場合は、速やかに止めるなどの指導を最優先させる。
- ・ いじめの解消は、国の基本方針にのっとり、少なくとも、いじめが止んでいる状態が3か月以上継続し、いじめを受けた児童生徒が心身の苦痛を感じていないと認められる場合において初めて判断する。
- ・ 部活動は、スポーツ庁・文化庁のガイドライン等も踏まえて実施する。

4 未然防止の取組

- ・ 学校の教育活動全体を通じ、生徒が活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会を全ての生徒に提供し、生徒の自己肯定感・自己有用感が高まるよう努める。
- ・ 生徒の心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。
- ・ インターネット上やメールで、誤った情報を伝達することの影響や、写真・動画を含む個人情報の取り扱い、相手を誹謗中傷する書き込みなど、情報モラル教育を実践する。
- ・ 集団の一員としての自覚や自信を育むとともに互いの違いを認め合うことにより多様性を認める。多様性の中で相互に補っていく中で、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくる。
- ・ 上記の内容について、学校及び生徒の実態を踏まえ、子ども応援委員会と連携して企画・計画・実践を進める。

(1) 授業づくり

- ・ 生徒の自己肯定感を高めるために、「分かる授業」「一人一人が参加・活躍できる授業」づくりに向けた教師一人一人の授業力向上に努める。

- ・ 各教科・単元において目標をもって取り組むことができるように工夫する。
- ・ それぞれの考えのよさに目を向けられるような声掛けや取り組みをしていき、自分の考えを安心して発表できるような雰囲気づくり、ルールづくりをしていく。

(2) キャリア教育の充実

- ・ 自己理解・他者理解を通して、将来どのような生き方をし、どのように社会に貢献し、どのような生きがいを得るのかを考えるキャリア教育の取組を進める。

(3) 道徳教育・人権教育

- ・ 道徳教育の実践を通して、豊かな心の育成を図る。特に、「一人一人を大切にす
る」「相手の立場になって考える」「自分がされたくないことは相手にもしない」等、
他を思いやる心、自他の生命を大切にする心を育むとともに、「死ね」「うざい」「き
もい」など、人権意識に欠けた言葉遣いに対する指導の徹底に努める。

活用資料：「いじめ防止教育プログラム」「人権教育の手引き」「学校における人
権教育をすすめるために～実用編～」「人権教育の手引き～みんなで学ぶ人権ワー
ク集～実践編」など

(4) 集団づくり

- ・ 社会体験や交流体験の機会を計画的に配置し、他の児童生徒や大人との関わり合
いを通して、生徒が自ら「人と関わることの喜びや大切さ」に気付き・学ぶ機会を
設定する。
- ・ 一人一人の生徒が活躍できる学校生活をつくることのできる場や機会を設定し、
生徒の自己有用感の育成を図る。
- ・ 単に生徒が何かを体験すればよい、子ども同士が交流を深めればよい、といった
意識ではなく、生徒の年齢や発達段階に応じた集団の一員としての自覚や態度、資
質や能力を育むために、多様性を認め合い、「友達のよさに目を向け、積極的に認
め合う活動」「グループや学級全体で助け合い、共通目標を達成する活動」など、
生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動の場や機会を設定する。
- ・ 話し合い活動では、めあてをつかむ→自分の考えをもつ→なかまと対話する→ま
とめる→振り返るという流れを設定する。
- ・ 生徒会の取組において、「なごやINGキャンペーン」等の機会を生かし、生徒
自身が、いじめの問題を自分たちの問題として受け止めること、そして、自分たち
でできることを主体的に考えて行動できるよう働き掛ける。

《学校全体での取組・活動》

「体育大会」「音楽会」「挨拶活動」「人権集会」
「陸前高田市との交流」「生徒会・委員会活動」など

《各学年での中心となる取組・活動》

【1年生】 「校外学習」「福祉体験学習」「学年レク」

※ 他人を思いやりたり尊重したりすることの大切さを知る生徒

【2年生】 「稲武野外学習」「職業学習」「学年レク」

※ 社会でのマナーやルールを知り、自分の生活に役立てる生徒

【3年生】 「修学旅行」「進路学習」「学年レク」

※ 進路を考え、自他の夢や目標を大切にして生きようとする生徒

(5) 教育相談

- ・ 気軽に相談できる存在があることを知らせるために、全生徒にスクールカウンセラーとの面談を実施する。

5 早期発見の取組

学級や部活動など、学校生活全ての場において、子どもをきめ細かく見守る。いじめの早期発見のために、日常的な観察とともに、質問紙によるアンケート調査、教育相談等における面談、スクールライフノート、生活ノートの活用などを計画的に行い、日常の生徒の様子を把握する。また、子ども応援委員会と定期的に情報交換を行うことで早期発見に努める。

(1) 日常的な観察

- ・ 日頃から生徒との触れ合いを多くして、生徒一人一人の交友関係、行動、思考の特徴をよく理解するようにし、いじめの兆候、生徒が示すサインを見逃さないようにする。
- ・ 学年主任・生活連絡会を週に1回行い、情報の共有や意見交換を常に行う。

(2) 「ウェブ版学校生活アンケート」

- ・ 学級集団づくりに活用する中で、結果として表れる「学級での満足度」「学校生活における意欲」「ソーシャルスキルの定着具合」を基に、活用によって即時に、生徒個々へ対応する。

(3) 定期的な記名式のアンケート調査

- ・ 年2回の「教育相談（記名式）アンケート」の実施により、誰が被害者か加害者かとかは関係なく、いじめがどの程度起きているのかを定期的に把握し、未然防止の取組の評価・改善につなげる。
- ・ 「気づいてる？こころのSOS」を学期の初めに活用し、生徒の心の様子を把握する。

(4) 緊急的な記名式のアンケート調査

- ・ 重大事態が生じたときなど、事実関係を把握する必要がある場合は、緊急的に記名式でアンケート調査を行う。

(5) 教育相談

- ・ いじめの被害者は「全力で守る」という学校・教職員の姿勢・決意を示す。他の生徒のいじめについて見聞きした場合は、勇気をもって相談するよう呼び掛けるとともに、情報の発信元は絶対に明かさないと伝えておく。
- ・ 気軽に相談できる存在があることを知らせるために、年度当初に全生徒について、スクールカウンセラーの紹介を行う。また、転入時においては、学級担任以外にスクールカウンセラーや養護教諭などに個別に引き合わせるようにする。
- ・ (2)(3)でのアンケート調査の結果等を基に、全ての生徒を対象として1・2学期に各1回、教育相談週間を設ける。また、必要な生徒には適宜教育相談を実施する。
- ・ 教育相談前に、個々の学校生活の様子や思いを知ることができるようにアンケートを行い、教育相談に役立てる。

(6) 保護者・地域との連携

- ・ 保護者に対しては、日頃から生徒のよい点や気になる点など、学校の様子につい

て連絡するように努めるとともに、生徒について気になることがあれば速やかに学校に連絡していただくよう依頼しておく。

- ・ 地域に対しては、「いじめ・問題行動等防止対策連絡会議」の場等を活用し、生徒について気になることがあれば速やかに学校に連絡していただくよう依頼しておく。

(7) 相談機関紹介カード「あったかハート」などの配布

- ・ 年度当初に、全生徒に配布し、各相談機関について周知する。
- ・ 生徒手帳に入れておくなど、いつでも見ることができるよう指導する。
- ・ 長期休業前に、電話での相談機関を周知する。

(8) SNS相談

- ・ 相談する先が24時間365日あることを周知し、アクセスコードを配布する。また、学習者用タブレット端末を使って、SNS相談の体験活動をさせる。

6 いじめに対する措置（いじめの重大事態・警察との連携を含む）

- ・ 特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。
- ・ 教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、教育委員会・関係機関等と連携し、対応に当たる。とりわけ、児童虐待や重大ないじめ、自死などにつながる恐れのあるハイリスクな要因を抱えた生徒に関しては、早期発見・早期対応の上で、関係機関との連携を図る。
- ・ 生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意する。

(1) いじめの発見時や相談・通報を受けたときの対応

- ・ 遊びや悪ふざけ、複数で一人を囲んでいる状況など、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めたり注意したりする。
- ・ 生徒や保護者からの訴えに対しては、軽視したり後回しにしたりせず、真摯に傾聴し、ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には早い段階から的確に関わりをもつようにする。その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。
- ・ 発見したり通報を受けたりした教職員は、一人で抱え込まず、速やかに「いじめ等対策委員会」に報告し、情報を共有する。
- ・ 「いじめ等対策委員会」を中心として、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行い、いじめの認知・判断をする。
- ・ 以下のような「重大事態」については、直ちに教育委員会に報告し、連携を図りながら対応に当たる。

1. 「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある」

- ・ 生徒が自殺を企図した場合
- ・ 身体に重大な傷害を負った場合
- ・ 金品等に重大な被害を被った場合
- ・ 精神性の疾患を発症した場合

2. 「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある」

- ・ 30日を待たず、1週間をめどに連絡し概要を報告する。

※「生徒や保護者からいじめられて重大な被害が生じたという申し立てがあったとき」

- ・ その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とは言えない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして速やかに教育委員会に報告し、調査等に当たる。

【調査の実施について】

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にすることである。

いじめられた生徒から聞き取りが可能な場合

- ・ 生徒や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査を行う。
- ・ 事実関係の確認とともに、いじめた生徒への指導を行う。
- ・ いじめられた生徒に対しては、継続的なケアを行う。

いじめられた生徒からの聞き取りが不可能な場合（入院・死亡）

- ・ 当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴く。
- ・ 当該保護者に今後の調査について協議し、調査をに着手する。

※ 自殺の背景調査における留意事項

自殺の背景調査については、亡くなった生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。

- ・ 状況に応じて、所轄警察署・法務局・児童相談所など、関係機関との連携を図る。

(2) いじめられた生徒又はその保護者への支援

- ・ 「複数の教職員で見守る」「いじめた生徒を別室で指導する」など、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、安心して学校生活を継続するよう伝える。
- ・ 上記の対応によっても、いじめられた生徒が学校を欠席せざるを得ない状況が続く場合には、学習の支援など、いじめられた生徒及びその保護者の心情に寄り添いながら支援する。

その際、「出欠席の取り扱い」「内申も含めた成績への影響」について、いじめられた生徒に不利益が生じないことを初期段階から説明するよう配慮する。

- ・ 当該事案に気づき次第直ちに、いじめを受けた生徒及びその保護者の要望・意見等を聴き取る。その際、いじめを受けた生徒・保護者の聞き取りを行うかについては、いじめを受けた生徒・保護者の意向を尊重する。
- ・ 学校は、いじめを受けた生徒、及びその保護者の「知る権利」を尊重し、いじめの疑いのある事案の背景・経過・事実関係等に関する調査結果その他の事案関連情報の開示及び説明を積極的に行う。
- ・ 保護者には、電話連絡だけでなく、家庭訪問等により、その日のうちに事実関係を伝える。
- ・ 状況に応じて、なごや子ども応援委員会・スクールカウンセラーや外部専門家の協力を得る。
- ・ いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行うことが大切である。
- ・ なごや子ども応援委員会に対して、いじめを受けている生徒への個別の安全確保、警察と連携した対応の窓口を担うようＳＰによる支援の要請を行う。
- ・ 犯罪行為に該当するもの、あるいは強く疑われるものは、教育委員会に一報するとともに警察へ相談又は通報する。

(3) いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

- ・ いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。
- ・ 迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう、保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。
- ・ いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の健全な人格の発達に配慮する。
- ・ いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、「特別の指導計画による指導」のほか、「教育委員会との判断による出席停止」、「警察との連携による措置」を含め、毅然とした対応をする。

(4) いじめが起きた集団への働き掛け

- ・ 傍観者に対しては自分の問題として捉えさせ、観衆に対してはいじめに加担する行為であることを理解させる。
- ・ 学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせるようにする。
- ・ いじめの解決とは、謝罪のみで終わるものではなく、双方の当事者や周りの者全員を含む集団が、好ましい集団活動を取り戻すことをもって判断するようにする。
- ・ 全ての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていく。

(5) ネット上のいじめへの対応

- ・ 名誉毀損やプライバシー侵害等、不適切な書き込み等については、教育委員会に一報するとともに所轄警察署・関係機関に相談し、直ちに削除する措置をとる。
- ・ 生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。
- ・ 警察、法務局、関係業者等の専門家を講師とした講演会を実施したり、相談機関の窓口や、関係機関が実施する取組を周知したりする。
- ・ パスワード付きサイトやSNS、スマートフォンや携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいいため、学校における情報モラル教育の充実を図る。
- ・ 保護者に対しても、情報モラルに関して、「情報モラル啓発資料」の活用を通して、現状について理解を求めるとともに、家庭における「スマートフォンや携帯電話の使用に関する約束事」を決めておくことなど、折りに触れて依頼する。

7 子ども応援委員会との連携

生徒指導主事（なごや子ども応援委員会コーディネーター）を中心とし、必要に応じて、子ども応援委員会との連携を図り、未然防止及び早期発見の取り組みを進めるとともに問題の解決に努める。

8 校内研修の実施

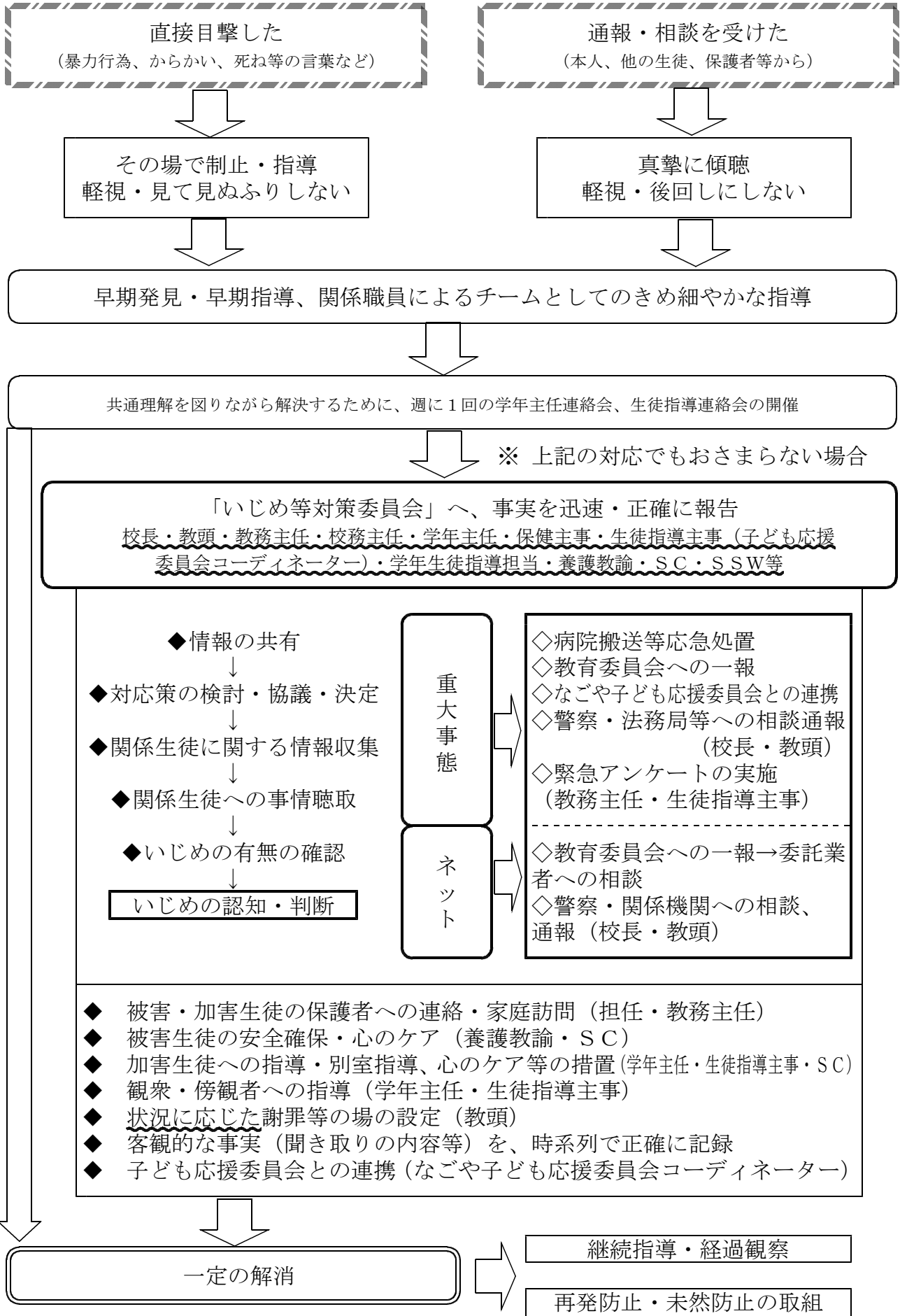
いじめ対策検討会議の報告や生徒指導提要を活用する等、いじめの防止等のための対策に関する校内研修を学期に1回は実施し、教職員の資質向上に努める。

9 学校評価の実施

学校は、より実効性の高い取組を実施するために、PDCAサイクルに基づき、策定した「学校いじめ基本方針」の見直しを必要に応じて行う。

また、いじめの防止等のための対策に関する取り組み等について自己評価を行い、学校関係者評価と合わせて、その結果を公表する。

◆ いじめが発生した場合の対応の流れ



年間を見通したいじめ防止のための指導計画

< 1 学期 >

月	諸会議等	未然防止の取組	早期発見の取組	校内研修
4	職員会議 ・指導方針 ・指導計画 いじめ 対策委①	「自立」と「共生」を 意識した学級づくり 学校生活のきまりに ついて こころの元気チェック① こころのパンフレットの授業	あったかハート配布 スクールカウンセラー 面談	↑ 現職教育 生徒理解
5	いじめ 対策委②	校外学習（1年）	学校生活アンケート 全学年① スクールカウンセラー 面談	↑ 現職教育 協働力を高 める集団づ くり アンケート 結果の活用
6	いじめ 対策委③ 学校評議員会①	環境ウィーク トライ&アクション 修学旅行（3年） PTA朝の あいさつ活動	スクールカウンセラー 面談 教育相談アンケート 教育相談週間①	生 活 ノ ー ト 活 用 ↓
7	いじめ 対策委④ ・情報共有 ・情報提供依頼 菊井ブロック青少年育成推進会 議・いじめ問題行動等防止対策 会議	思春期セミナー （2年） 稲武野外学習（2年） 円頓寺まつり パトロール	保護者会週間	生徒理解

< 2 学期 >

月	諸会議等	未然防止の取組	早期発見の取組	校内研修
8			全校出校日	
9	いじめ 対策委⑤	↑ こころの元気チェック② 音楽会	↑ 分かる授業・全員が参加活躍できる授業	↑ 現職教育 自殺予防教育 WEBQU活用 アンケート結果の活用
10	いじめ 対策委⑥	↑ 体育大会 PTA朝の あいさつ活動	↑ 学校生活アンケート 全学年②	↑ アンケート結果の活用 現職教育 情報モラル教育
11	いじめ 対策委⑦	↑ INGキャンペーン PTA朝の あいさつ活動	↑ 教育相談アンケート 教育相談週間②	↑ 教育相談アンケートの活用 現職教育 全国学力・学習状況調査の結果の活用
12	いじめ 対策委⑧ ・情報共有 ・情報提供依頼 菊井ブロック青少年育成推進会議・いじめ問題行動等防止対策会議	↑ 人権週間・道徳強化週間(人権を考える)	↑ 保護者会週間	↑ 生徒理解

< 3 学期 >

月	諸会議等	未然防止の取組	早期発見の取組	校内研修		
1	いじめ 対策委⑨ 学校保健委員会	↑ 事 案 発 生 時 ・ い じ め 対 策 委 員 会 の 随 時 開 催 ↓	こころの元気チェック③ ストレスマネジメントの 授業	↑ 分 か る 授 業 ・ 全 員 が 参 加 活 躍 で き る 授 業 ↓	3年保護者会週間	アンケート 結果の活用 生徒理解
2	いじめ 対策委⑩			1・2年学年保護者会	スク ー ル ラ イ フ ノ ー ト ・ 生 活 ノ ー ト 活 用 ↓	生徒理解
3	いじめ 対策委⑪ 学校評議員会②			小中連絡会		生徒理解